

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	20058
事業名	広報誌等発行費					
評価担当課	所属名	総)広報部 広報課				
	課長名	瓦本 一大	担当者名	高橋 優介	電話番号	011-211-2036
施策名	主	-				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	● 経常経費 ○ 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	市民生活に必要な情報を周知し、各種制度への理解や事業への市民参加を促進する。			
		長期	市政の重要な施策や課題について市民へ情報提供し、政策形成過程での市民参加を実現する。			
	取組内容	◆「広報さっぽろ」の編集・発行:毎月1回発行。全市版(22ページ)は広報課が、区版(6ページ)は各区広聴係が編集し、印刷会社で印刷・製本している。配布は、町内会等への依頼やポスティング業者、障がい者施設への委託により、全世帯へ行っている。◆「イベント情報はこちらでチェック 札幌市からのお知らせ(以下「イベント冊子」という。)」の編集・発行:毎月1回発行。市のイベント情報などを紹介。10区版を作成し、区役所や郵便局などで配布。◆地上デジタルテレビのデータ放送やスマートフォンアプリによる市政情報の配信:毎週水曜更新。				
実施結果	「広報さっぽろ」及び「イベント冊子」は毎月1回(年間12回)					
事業実施における工夫点	広報誌面に市民目線・市民感覚を取り入れるために、市民参加の取組(広報モニター、広報クイズ・プレゼントへの感想)を実施し、その意見を踏まえて企画・編集を行っている。					
対象者	市民	開始	0 年度	終了	0 年度	
関連法令・条例・要綱等	札幌市広報誌発行規則、札幌市自治基本条例					
他都市の状況	広報誌に類するものは、判型やページ数は異なるが他政令市においても発行されている。					

◎事業費

(単位:千円)

		令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費		451,370	511,856	421,584	492,830
うち特定財源		110,248	0	114,457	114,457
人工		6.0	6.0	6.0	6.0
人件費		43,200	43,200	43,200	43,200
計(事業費+人件費)		494,570	555,056	464,784	536,030
事業費の内訳	令和3年度決算	・広報誌1部あたりの発行経費(印刷・製本、配送・配布、レイアウト・表紙制作)30円09銭×年間発行部数12,875千部=387,454千円 ・簡易な冊子発行経費5,977千円 ・市政情報提供システム運用管理費18,770千円 ・その他事務費(職員手当等)9,383千円 ・事業費の特定財源(114,457千円)は広告収入			
	令和4年度予算	・広報誌1部あたりの発行経費(印刷・製本、配送・配布、レイアウト・表紙制作)35,63円×年間発行部数12,924千部=460,542千円 ・簡易な冊子発行経費 6,040千円 ・市政情報提供システム運用管理費 18,895千円 ・その他事務費(職員手当等)7,353千円 ・事業費の特定財源(114,457千円)は広告収入			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	「広報さっぽろ」発行部数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	1,063,654	1,068,000	1,072,941	1,077,000	
活動指標2	指標名	スマートフォンのアプリダウンロード数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	37,522	40,000	40,193	42,000	
成果指標1	指標名	広報誌を読んでいる(必ず読む、時々読む)市民の割合			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	74.10%	80%	73.90%	80%	
成果指標2	指標名	地デジ・アプリを両方または一方を知っていたと答えた方の割合			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	47.90%	48%	41.20%	48%	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	あらゆる世代の市民に親しまれ、読まれる広報誌を目指し、テーマの選定、デザイン、文章表現などを工夫している。市民意識調査や広報モニターからの要望が多かった分野を踏まえ、新連載など、ページの更なる充実を図っている。その結果、閲読率は引き続き7~8割の水準を維持している(令和3年度市民意識調査)。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	市が進めている取り組みや課題、市民生活に必要な情報を周知し、市政への参加を促すためには、必ず情報が行きわたる全戸配布が妥当である。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	紙媒体で全世帯に配布することで、全市民に一律に市政情報を提供することができるという点で適切と考えている。なお、情報の新鮮さが重要なお知らせ情報については、データ放送などでタイムリーにより多くの情報を配信している。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	広報誌面に市民目線・市民感覚を取り入れるために、市民参加の取組(市民意識調査、広報モニター、広報クイズ・プレゼントへの感想)を実施し、その結果を踏まえて企画・編集を行っている。また、広報モニターによる、わかりやすさ・文章量・レイアウトなどについての採点結果は5段階評価で平均約3.9であり、誌面においては概ね現状で適当であると評価されている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	世帯数の増に伴い、発行部数が増加し、発行経費も増加することから、毎月印刷部数の精査を行い、経費増の抑制に努める。また、幅広い世代に読んでもらえるよう、引き続き魅力ある誌面の制作に取り組む。				
前回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	連載ページの掲載方法やテーマを再検討する継続・廃止の見直しを行い、新連載を立ち上げるなど、誌面の更なる定着閲読率の向上を図るための改善を行った		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	引き続き発行経費の抑制と誌面の魅力アップに向けて、工夫・改善を維持すべきと考える。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 あらゆる世代の市民に親しまれ、読んでいただけることを目指し、誌面作りを行っていく。			
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他 世帯数の増加による部数増の傾向にあるが、現在と同程度の予算の中で実施するよう努める。		見直し効果額	0 千円